

バンコクのスラムにおける地域住民組織

—— カナカマカーン・チュムチョン・ワット・ユアंकロンランパックの事例 ——

マリー ケオマノータム・牧田 実

はじめに

本稿の目的は、バンコクのスラムとりわけ不法占拠地域を対象として、住民を代表する組織であるカナカマカーン・チュムチョンの組織と活動をバンコク都行政との関係に留意しながら明らかにすることによって、バンコクにおける地域社会開発政策とカナカマカーン・チュムチョンの組織化のいわば原点としてのスラムの住民組織の自治的な性格を描出することにある。

本稿では、バンコク中心部のドゥシット区にあるチュムチョン・ワット・ユアंकロンランパックの事例を取り上げる。ワット・ユアंकロンランパックは、都有地を不法占拠して成立したスラム地域であり、行政による「追い立て」問題に直面してきた一方で、近年の地域社会開発政策の進展のもとで行政との一定の協力関係もみられるようになっている。本稿では、ワット・ユアंकロンランパックの抱える地域的諸課題とカナカマカーン・チュムチョンの実態を紹介することをおして、不法占拠地域の住民組織の構造と機能を明らかにする。

1 地域社会開発政策とカナカマカーン・チュムチョン¹⁾

(1) 都市化と地域社会開発政策

1960年代から1980年代半ばにかけて、バンコクは急激な都市化に見舞われた。表1にみられるように、1960年から1970年にかけての人口増加率は44.0%、続く10年間は53.1%であり、この20年間でバンコクの人口は約2.2倍にまで膨張した。この急激な人口増加にともないバンコクではスラムをはじめとする深刻な都市問題・地域問題が発生した。こうした問題状況への制度的な対応として提起されたのが地域社会開発政策である。

バンコクにおける地域社会開発政策の展開過程は4つの時期区分で捉えることができる(表2)。第一は、1960年頃から1970年代初頭にかけての時期であり、これを「初期」と呼ぶことにしよう。政府は緊急避難的なスラム対策に着手するとともに、その担当機関として住宅整備公団を設立した。なおすでにこの時期からスラムにおいては住民とN G Oや行政とのパイプ役として、自然発生的なリーダーを中心として自主的な住民組織がつくられていた。これがバンコクにおけるカナカマカーン・チュムチョンの原型である。

第二は、1970年代半ばから1980年代初頭につ

表1 タイ・バンコクの人口の推移

年次	全国			バンコク		
	人口(人)	人口密度(人/km ²)	人口増加率(%)	人口(人)	人口密度(人/km ²)	人口増加率(%)
1960年	26,257,916	51.0		2,136,435	1,361.9	
1970年	34,397,374	66.8	31.0	3,077,361	1,961.7	44.0
1980年	44,278,000	86.0	28.7	4,711,000	3,003.1	53.1
1990年	56,303,273	109.4	27.2	5,546,937	3,535.9	17.7
2000年	61,878,746	120.2	9.9	5,680,380	3,621.0	2.4
2003年	63,079,765	122.5	1.9	5,844,607	3,725.7	2.9

出典：バンコク都政策企画局『バンコク1984年』p.52、同『バンコクの統計1996年』p.13、バンコク都ホームページより作成

表2 バンコクにおける地域社会開発政策の展開

時期区分	年次	項目	内容
初期 (1960~72)			<この期の概要> スラム対策への着手と住宅整備団体の設立。スラムにおいてはNGOや行政と住民との間のパイプ役として、自然発生的リーダーを代表に自主的な住民組織がつくられていた。これがカナカマカーン・チュムチョンの原型である。
	1958	首都開発計画(～60)	王宮周辺のスラム改善について内務省が関心を示す。首都開発計画における土地利用調査は、バンコク(トンブリを除く)の人口160万人のうち74万人がスラムに居住と報告。
	1960	大バンコク計画 スラム改善局の設置	トンブリを含む開発計画 王宮周辺スラムのクリアランスを実施(1,320世帯10,600人対象)
	1964	衛生課によるスラム改善の実施(～65)	
	1972	政府による住宅整備団体の設立	設立の目的はスラム改善と集合住宅の提供。政府がスラム対策に本格的に着手。
変動・協同期 (1973~83)			<この期の概要> 住宅整備団体は、住民とのパイプ役として住民を代表する組織の必要に迫られたことから、組織・運営ともに民主的要件を備えたカナカマカーン・チュムチョンの設立を促進した。地方自治体としてのバンコク都の成立とともに、公団と都が「社会福祉」の観点からスラム改善に取り組むことになった。
	1975	バンコク都行政制度の発足	バンコク都行政組織法の制定により、地方自治体としての現在のバンコク都が成立。住宅・スラム改善が都の任務となる。 社会福祉局社会事業課(スラム改善係、地域社会開発係、職業開発係)を責任部署として、チュムチョンの秩序形成と開発が社会福祉の理念と方法により実施される。具体的には、カナカマカーン・チュムチョンの設置、環境改善、職業奨励金、青少年活動の促進、家族計画と麻薬防止にたいする知識提供、婦人会の設置などを実施。
	1977	第1次バンコク開発計画(～81)	計画の柱として、1.土地利用・インフラ開発、2.環境改善、3.都の財政改善、4.社会・経済開発、5.行政運営の改善をあげ、スラム改善等への言及はあるが、物理的改善の視点が強く、計画全体への地域社会開発政策の位置づけはみられない。
	1979	地域社会開発専門職員の配置	都内各区(当時24区)に地域社会開発専門員各1名を配置
	1981	地域社会開発連絡協議会の設置	スラム改善にかかわる機関・組織の運営や連絡の基準を定める。啓蒙活動、データ収集、政府と民間の協力計画の策定、成果の把握と評価、広報を担う。
	1982	公団と都によるスラム改善協力協定の締結	都は経済的・社会的改善、公団は物理的改善を担うことを確認 <おもな内容> ①スラムの定義と立地図の作成、②地域社会開発への民間の参加の促進、③カナカマカーン・チュムチョンに関する規定を策定するためのワーキング・グループの設置、④成果と計画に関する資料やデータの交換、⑤ワーキング・グループによる社会的・経済的計画の策定、⑥任務の分担・協力として都は経済的・社会的改善、公団は物理的改善を担う、⑦改善されたチュムチョンに住民が定住できる方策の検討、⑧効率的運営のために高次の権限をもつ委員会を設置する。
		第2次バンコク開発計画(～86)	地域社会開発政策が都の開発計画に位置づけられる <計画の実施方針> ①スラム拡大の防止、②住民自身による地域社会開発の促進と住民代表であるカナカマカーン・チュムチョンの設置の支援、③スラム、郊外チュムチョンの経済的・社会的改善
発展期 (1984~95)			<この期の概要> バンコク都の地域社会開発政策が本格的に展開されるようになり、都はスラム以外の市街地や郊外部へのカナカマカーン・チュムチョンの組織化を進めていく。地域社会開発政策の原理として住民の「自助」と「参加」が握えられるようになった。
	1984	バンコク都地域社会開発委員会の設置	地域社会開発連絡協議会(81年発足)の発展的解消。おもな任務は、①地域社会開発の方針の策定、②事業計画の立案と認定、③事業の実施状況の監督と評価 <地域社会開発の方法> ①スラム、郊外チュムチョンの開発方針の策定、②「地域社会開発の手引」の作成、③地域社会開発に関する都職員の研修の実施、④地域社会開発に関係する都機関の役割・実施方法の決定、⑤地域社会開発のスローガン、シンボルの作成、⑥都と公団のスラム改善費用の分担の検討、⑦事業・予算の検討、⑧各年度の優秀なチュムチョンの選定、⑨チュムチョンへの備品・消耗品の提供方法の検討、⑩カマカーン・チュムチョンへの報酬・手当の検討(医療費補助)
	1985	カマカーン・チュムチョンに関するバンコク都規約の制定	バンコク都による初めての規約の制定
	1987	第3次バンコク開発計画(～91)	地域社会開発政策が都の重要な政策課題として位置づけられる <計画の実施方針> ①スラム問題の予防と解決、基本的ニーズを満たす生活水準の確保、②地域社会開発の原理とプロセスによるスラム改善の実施、③地域社会開発への住民の参加の促進と支援、④自助のための相互扶助組織の形成
	1988	バンコク都地域社会開発課の設置 地域社会開発連絡センターの設置	全24区(当時)の区役所に地域社会開発課を設置。なお1989年には36区と2つの準区に再編されたが、これらにも設置。 <センターの任務> ①都と内外の政府・民間組織、および都内各関係機関の連絡協議、②地域社会開発に関する情報や統計の収集、③地域社会開発委員会や都知事のワーキング・グループ
	1989	バンコク都チュムチョン基金の試行	ユニセフの協力により5年間の試行。1チュムチョンにつき1万パーツの補助とチュムチョンが用意する1万パーツの計2万パーツで基金を設立。年間20チュムチョンで計100チュムチョンの計画のところ、60チュムチョンで実施。貯金会、小売業、職業グループなどが受け皿になった。
	1990	チュムチョン調査の実施(バンコク都)	過密無秩序チュムチョンが981あり、その人口は946,839人で都の人口の15%に当たることが判明
	1991	カマカーン・チュムチョンに関するバンコク都規約の改訂	これがほぼ現行の規約である

時期区分	年次	項目	内容
発展期（続き）	1992	第4次バンコク開発計画（～96）	<p>地域社会開発の政策的比重が高まる</p> <p><地域社会開発の目的> ①低所得者の住宅の確保、②スラムと郊外チュムチョンの物的・経済的・社会的環境の改善、③地域社会開発に関する行政機関および住民組織の能力の向上</p> <p><計画の実施方針> ①年間160チュムチョン（スラム全体の15%）の改善、②年間30ライ（48,000m）のリロケーション用地の確保、③民間組織との協力による不法占拠地域の保健衛生教育の促進、④参加と自助のための住民組織の役割の強化（すべてのチュムチョンにカナカマカーン・チュムチョンを設置し、住宅建設を目的とする「貯金協同組合」を設立する）、⑤地域社会開発のための「チュムチョン基金」の設立など</p> <p><計画の実施方法> ①都や区はチュムチョンの基本的ニーズ調査に関してカナカマカーン・チュムチョンと協働し、またさまざまな機関と協力する、②区はスラム、郊外、新興住宅をはじめとするすべてのチュムチョンにカナカマカーン・チュムチョンの形態をとる住民組織の設立を促進・支援する</p> <p>チュムチョンの改善計画の策定、住宅問題、職業開発に関する責任部署、事務局、地域社会開発課、職業促進課。</p> <p>地域社会開発課の任務は、①住民の啓蒙と支援、②過密無秩序チュムチョンの防止と解決、③関係諸機関への情報提供、④居住権に関する規定や法律面での改善の促進と支援、⑤チュムチョンのリロケートと新しい住宅の提供に関する連絡協議。職業促進課の任務は、職業開発と所得向上への支援、職業訓練や市場開拓に関する情報提供、郊外区における農業に関する職業促進</p> <p>なお2004年現在の地域社会開発局の構成は、社会開発課、調査研究課、職業促進課である。</p>
	1995	都市コミュニティ開発事務所(UCDO)の設立	<p>政府による都市貧困者開発プログラムの実施主体として住宅整備公団のもとに独立機関として設立。チュムチョンにおける貯蓄・信用組合の設立を支援し、政府基金による低利融資を行い、貧困層への無担保融資を実現することを目的とする。</p>
	1995	地域社会開発基金に関する都規約の制定	<p>基金管理委員会の管理とカナカマカーン・チュムチョンによる監査を規定。またこの規約制定にともない、地域社会開発促進費として各区役所からチュムチョンへの費用弁償が可能になった（月額2,000バツ）。</p>
定着期（1996～）	1996	カマカーン・チュムチョンに関するバンコク都規約の改訂	<p><この期の概要> 地域社会開発政策のさらなる展開のもとで、カナカマカーン・チュムチョンは住民の「参加」と「自助」の媒体としてのみならず、「市民社会」の基礎を担う組織として位置づけられるようになった。</p> <p>タイにおける選挙権を「満20歳以上」から「満18歳以上」とする法律改正に連動した部分修正のみ</p>
	1997	第5次バンコク開発計画（～01）	<p>地域社会の全面的な組織化および住民組織の役割と住民の参加の強化</p> <p><地域社会開発の目的> ①バンコクを全住民のコミュニティとし、住民が自ら開発する力を備えること、②計画立案から成果の評価に至るまで、住民とチュムチョンに対して広く参加の機会と権限を与える、③チュムチョンにおいて児童・青少年、女性、老人、地域リーダー、ボランティア、職業などによるさまざまな集団を組織し、地域問題の予防と解決のための重要な強力なメカニズムとして住民組織を育成する</p> <p><地域社会開発の目標> ①住民組織を核とする地域における「市民社会」としての参加の促進、②経済、社会、物的、保健衛生、精神面における住民生活の改善、③低所得層の住宅の安定、④職業の安定、⑤行政による地域社会開発のシステムと組織の改善</p> <p><具体的な施策> ①スラムにおける住民組織の公認とカナカマカーンの役割の強化、②民間と行政の連携の強化、③地域児童センター（託児所）の建設、④都用地における公共住宅の建設と立ち退き問題への対応、⑤職業訓練の実施</p>
	2002	第6次バンコク開発計画（～06）	<p>地域社会開発は持続可能な開発、居住環境の改善、住民の生活向上に寄与し、バンコク開発の鍵となる</p> <p><地域社会開発の前提条件> ①地域組織を開発の中心に据える、②家族関係の強化とタイ的生活様式の維持、③参加の原則によるチュムチョンと市民社会の強化、④中層の経済という哲学に合致した経済開発、⑤バンコク都と内外諸組織との協力の深化</p> <p><地域社会開発の目的> ①チュムチョンの自立と家族の養育のための仕事・職業・所得の創出、②地域社会開発における住民の参加の促進、③合法的で安定した住宅の確保とチュムチョンの環境の改善、④都の地域社会開発の管理システムの効率化</p> <p><地域社会開発の目標> ①6割のチュムチョン住民が所得と安定した職業が得られること、②地域社会開発への住民の参加が年に10%高まること、③地域社会開発に関するバンコク都の基準に合致する住み良いチュムチョンを年5%増加する、④都市の地域社会開発に関する知識を深める、⑤政府機関、民間および住民組織の地域社会開発への参加を年5%増加する</p>

注：1992年までの時期区分についてはバンコク都政策企画局『バンコク都地域社会開発の手引』（改訂版）1992年を参考にした

出典：バンコク都政策企画局『バンコク都地域社会開発の手引』（改訂版）1992年、各次バンコク開発計画、行政関係者からのヒアリングなどから作成

での時期であり、これを「変動・協同期」と呼ぶことにする。住宅整備公団は、住民とのパイプ役として住民を代表する組織の必要に迫られたことから、独自の規約を用意し、スラムにおいて組織・運営ともに民主的な要件を備えたカナカマカーン・チュムチョンの設立を促進した。また1975年に地方自治体としてのバンコク都が成立し、そのもとに社会福祉局が設置され、チュムチョンの秩序形成と社会開発が「社会福祉」の理念と手法により実施されることになった。1982年には公団と都による「スラム改善協力協定」が締結され、都は経済的・社会的改善、公団は物的改善を担うことが確認された。また同年、「第2次バンコク開発計画」が策定され、地域社会開発政策が都の開発計画の体系に初めて位置づけられることになった。この「初期」および「変動・協同期」までがバンコクにおける地域社会開発政策のいわば「模索期」であり、地域社会開発政策は「第2次バンコク開発計画」の策定を契機に本格的に展開することになる。

第三は、1980年代半ばから1990年代半ばにかけての時期であり、これを「発展期」と呼ぶことにする。1984年のバンコク都地域社会開発委員会の設置、1985年の「カマカーン・チュムチョンに関するバンコク都規約」の制定を経て、1987年の「第3次バンコク開発計画」において地域社会開発政策は都の重要な政策課題として位置づけられることになった。住民の「自助」と「参加」を地域社会開発政策の原理として掲げ、都はスラム以外の市街地や郊外部にもカナカマカーン・チュムチョンの組織化を進めていく。そして1992年の「第4次バンコク開発計画」で地域社会開発の政策的比重はさらに高まることになる。

第四は、1990年代半ばから現在までの時期であり、これを「定着期」と呼ぶことにしよう。1997年の「第5次バンコク開発計画」では、バンコク全域にわたる地域社会の全面的な組織化および住民組織の役割と住民の参加の強化が謳われ、地域社会開発の目標として「市民社会」の形成が据えられた。こうしてカナカマカーン・チュムチョンは、住民の「参加」と「自助」の媒体としてのみならず、バンコクを単位とする全住民の自覚的なコミュニティ（＝「市民社会」）形成の基礎を担う組織としても位置づけられるようになった。この方向は、2002年の「第6次バンコク開発計画」でも継承されている。

このように地域社会開発政策は、当初は社会福祉の観点にたったスラム対策として提起されたが、その後、その対象はバンコク全域へと拡大されてきた。またその住民側の受け皿として位置づけられたのがカナカマカーン・チュムチョンであり、住民による「参加」と「自助」が地域社会開発の原則となった。こうした住民の組織化の背景には、限られた財政のもとでの行政効率の追求（「自助」）と地域社会開発政策の「正当性」の確保という政策的な要請があったとみなすことができるが、それはまた近年のタイ社会における民主化・分権化の潮流を反映するものでもあるといえよう（「参加」から「市民社会」へ）。

(2) カナカマカーン・チュムチョンの組織的特性

バンコクのチュムチョンには、①過密無秩序チュムチョン、②市街地チュムチョン、③郊外チュムチョン、④新興住宅チュムチョン、⑤公団住宅チュムチョンという5つの類型がある（表3）。過密無秩序チュムチョンは、建物が無秩序に密集

表3 バンコク都におけるチュムチョンの類型

1.過密無秩序チュムチョン	建物が無秩序に密集し、人口も過密で、安全・衛生面で問題の多い地域 1ライ（1,600㎡）あたりの家屋数が15軒以上
2.郊外チュムチョン	郊外の農村的性格を残した地域 排水路や歩道などが整備されておらず、洪水などの被害を受けやすい
3.新興住宅チュムチョン	民間業者によって開発された一戸建、タウンハウス、集合住宅などの住宅地 排水路、ゴミ、歩道などの面で改善が必要
4.公団住宅チュムチョン	公団が建設し管理する公団住宅（中層アパート）が建ち並ぶ地域 都が排水路、ゴミ、歩道、経済、社会、保健衛生その他の面で関与
5.市街地チュムチョン	市街地にあって上記のいずれの類型にもあてはまらない地域 家屋密度は過密無秩序チュムチョンよりも低く郊外チュムチョンよりも高い

出典：バンコク都政策企画局『バンコク都地域社会開発の手引』（改訂版）1992年、p.2より作成

し、人口も過密で、安全・衛生面で問題の多い地域である。これはほぼスラムに相当する。郊外チュムチョンは、郊外部にあって農村的性格を残した住宅地であるが、排水路や歩道などの整備が十分でなく、洪水などの被害を受けやすい地域である。新興住宅チュムチョンは、民間業者によって開発された一戸建、タウンハウス、集合住宅などからなる住宅地であるが、排水路、ゴミ、歩道などの面で改善が必要な地域である。公団住宅チュムチョンは、住宅整備公団が建設し管理する公団住宅(中層アパート)が建ち並ぶ地域であるが、排水路、ゴミ、歩道、経済、社会、保健・衛生その他の面で都の関与が必要な地域である。市街地チュムチョンは、市街地にあって上記のいずれの類型にもあてはまらない地域であり、さまざまな

面で何らかの改善を必要としている地域である。

こうしたチュムチョンにおいて設立された住民組織がカナカマカーン・チュムチョンである。カナカマカーン・チュムチョンはバンコク都の定めた規約(表4)に則って運営されている。バンコク都規約をもとにカナカマカーン・チュムチョンの組織的特性を素描しておこう。まずカナカマカーン・チュムチョンは、バンコク都によってチュムチョンとして認定された地域において、18歳以上のすべての住民を有権者とする選挙によって選出される。メンバーシップの単位は世帯ではなく個人である。カナカマカーン・チュムチョンの義務と権限は以下のとおり。①国王を国家元首とする民主的政治体制を支持すること、②行政機関・民間組織との協力によって住民の利益を拡大

表4 カマカーン・チュムチョンに関するバンコク都規約の概要

第5条	チュムチョンは、都の告示によるものであり、過密無秩序チュムチョン、郊外チュムチョン、公団住宅チュムチョン、新興住宅チュムチョンおよび市街地チュムチョンとする。チュムチョンの成員は、当該チュムチョンに住民登録をしているものである。
第7条	カマカーンはチュムチョンの成員の代表である。
第8条	チュムチョンに選挙によるカマカーン・チュムチョンを置く。カマカーンは1チュムチョンに最低7名とする。140世帯を超えるチュムチョンの場合は、20世帯につきカマカーンを1名増員する。カマカーンの最大数は25名とする。
第9条	カナカマカーン・チュムチョンの役職は、会長、副会長、書記、会計、登録係、広報・渉外係のほか、カナカマカーンの判断によって必要な役職を置くことができる。
第10条	被選挙権は、当該チュムチョンに180日以上居住している満20歳以上のタイ人が有する。
第12条	選挙権は、当該チュムチョンに90日以上居住している満18歳以上のタイ人が有する。
第14条	カマカーン・チュムチョンの任期は2年とする。
第18条	立候補者が定数に満たない場合は無投票当選とする。
第19条	選挙方法はバンコク都行政次官の決定による。
第25条	カナカマカーン・チュムチョンの義務と権限は以下の通りである。①国王を国家元首とする民主的政治体制の支持、②行政機関・民間組織との協力による住民利益の拡大、③住民参加と地域資源の活用によるチュムチョンの物理的・経済的・社会的開発、④住民の団結と秩序の強化、⑤文化、道徳、良俗の維持、⑥チュムチョンおよび公共の財産の管理、⑦チュムチョン内の諸組織の活動の把握とその成果の区長への報告、⑧相談役、ワーキング・グループの選任。
第28条	区役所長は、議長として各役職を選任するために、カナカマカーン・チュムチョンの最初の会議を当選日より30日以内に開く。
第29条	会長の任務(条文略)
第30条	副会長の任務(条文略)
第31条	書記の任務(条文略)
第32条	会計の任務(条文略)
第33条	登録係の任務(条文略)
第34条	広報・渉外係の任務(条文略)
第37条	議事は以下の順に行う。(1)会長からの連絡事項、(2)議事録の確認、(3)報告事項、(4)前回会議からの継続審議事項、(5)審議事項、(6)その他。
第38条	会議はカマカーン・チュムチョンの過半数の出席をもって成立する。
第41条	議決は多数決とする。賛否同数の場合は会長の決定をもって議決とする。

出典:「1991年カマカーン・チュムチョンに関するバンコク都規約」(1996年改訂)より抜粋

すること、③住民参加と地域資源の活用によってチュムチョンの物理的・経済的・社会的開発を行うこと、④住民の団結と秩序を強化すること、⑤文化・道徳・良俗を維持すること、⑥チュムチョンおよび公共の財産を管理すること、⑦チュムチョン内の諸組織の活動を把握し、その成果を行政に報告すること、⑧必要に応じて相談役やワーキング・グループを選任すること。このようにカナカマカーン・チュムチョンは、地域区画性と地域代表性を備えた地域共同管理組織であるということができる。

(3) カナカマカーン・チュムチョンの組織状況

バンコク都の行政区分とチュムチョンの組織状況を図1、表5に示す。2004年現在のチュムチョンの類型別内訳は、過密無秩序810、市街地190、郊外365、新興住宅295、公団住宅85の計1,745チュムチョン、総世帯数411,432(1チュムチョンあたり236世帯)、総家屋数331,175(同190家屋)、チュムチョン人口は1,657,778人(同950人)であり、バンコクの人口に占める割合は28.4%となっている。地域社会開発政策の基本方針がチュムチョン認定のバンコク全域への拡大にあることを反映して、チュムチョン人口の割合は年々高まってきており、バンコクにおけるチュムチョンはすでに限られた「問題地区」とはいえない状況になっている。

さて、以下では、過密無秩序チュムチョンのカナカマカーン・チュムチョンに注目し、バンコク都行政との対抗・緊張ないしは協力関係に留意しながらその組織と活動を明らかにすることによって、カナカマカーン・チュムチョンの自治的な性格とその社会的機能を描出することにしよう。

2 ワット・ユアンクロンランパックのカナカマカーン・チュムチョン²⁾

(1) ワット・ユアンクロンランパックの概況と地域問題

チュムチョン・ワット・ユアンクロンランパックのあるドゥシット区は、バンコクの中心部に位置しており、2003年現在、人口は150,365人である。2004年現在、区内のチュムチョンの総数は40、チュムチョン人口は32,592人であり、区の人口に

占めるチュムチョン人口の割合は21.7%である。チュムチョンの内訳をみると、過密無秩序チュムチョン15、市街地チュムチョン23、公団住宅チュムチョン2であり、中心区の地域特性を反映して新興住宅チュムチョン、郊外チュムチョンは存在しない。なおチュムチョンの平均人口は815人である。

チュムチョン・ワット・ユアンクロンランパックは、運河および運河沿いの都有地を不法占拠して形成されたスラム地域であり、T字型の形状をしている。東西、南北とも800mほどで、面積は8ライ(1.3ha)、2004年現在の家屋数は300、世帯数は600、人口は3,000人ほどであり、バンコクおよびドゥシット区のチュムチョンの平均的な規模よりはかなり大きい。運河に人が住みつくようになったのは1930年代半ばのことであるが、1970年代後半に北部および東北タイの農村が干ばつの被害に見舞われると、これをきっかけにバンコクに流入してきた人々が集まって住むようになり、100家屋ほどのまとまったスラムが形成されるようになった。その後、不法占拠の取り締まりは厳しくなったが、それでもスラムは拡大し、住民は増え続けてきたという。

現在のワット・ユアンクロンランパックの家屋は、つぎはぎだらけの密集したバラック状であり、人がようやくすれちがえる程度の歩道を除けば、オープンスペースはほとんどない。当初は電気も水道もなかったが、これらは1990年までにほぼ整備された。老朽化していた木製歩道のコンクリート化は2000年までに完了したが、生活排水はいまだ溝を穿ただけの排水路に垂れ流しになっており、いたるところで水がよどみ、汚水が床下を覆っている。住民の職業としては、屋台での小売・飲食業や隣接する市場での雑役のほか、日雇の現場労働などが多い。しかし失業者もまた多く、環境・衛生問題と並んで深刻な地域問題となっている。麻薬問題に関しては、数年前までは子どもを含めて深刻だったが、近年はやや落ち着いてきているとのことである。

(2) カナカマカーン・チュムチョンの設立と公認化

ワット・ユアンクロンランパックとカナカマ

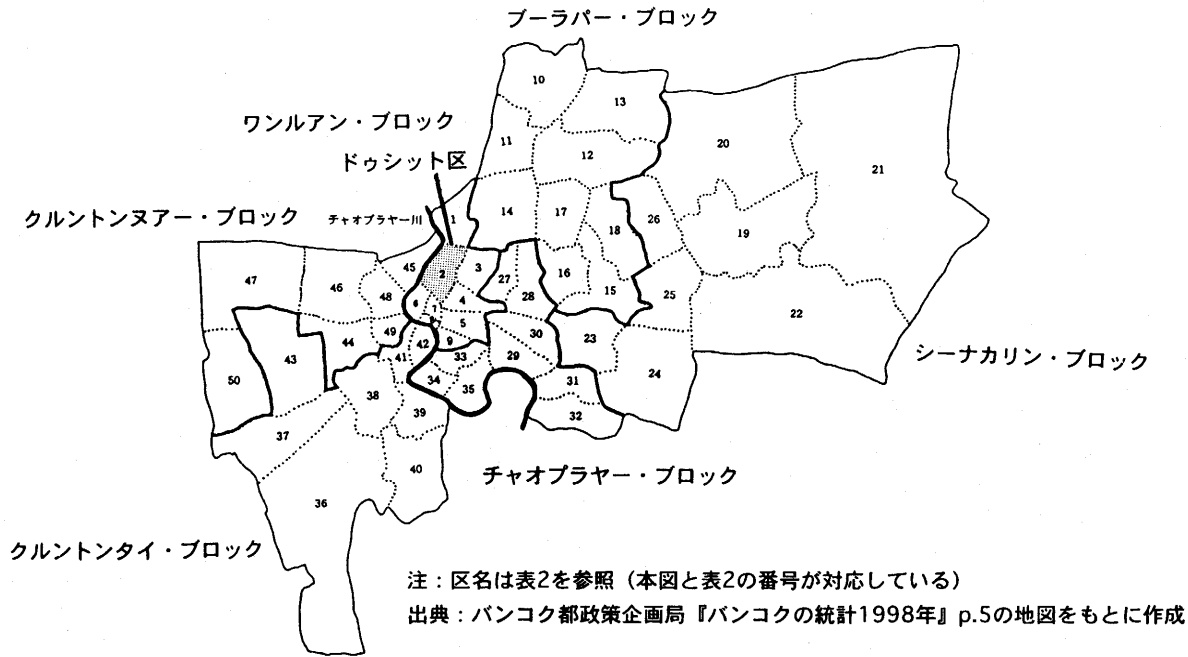


図1 バンコク都行政区分図

表5 バンコク都のチュムチョンの概況（2004年）

No.	区名	人口(A) (2003年)	チュムチョンの類型別内訳						世帯数	家屋数	チュムチョン人口(B)	人口比率 (B/A)
			通過地	市街地	郊外	新興住宅	公団住宅	計				
1	バーンスー	158,079	46	1	0	2	0	49	11,169	7,781	38,533	24.4
2	ドウシット	158,365	19	23	0	0	2	40	7,837	5,774	32,592	21.7
3	バヤータイ	90,557	13	3	0	3	2	21	4,165	3,408	17,002	18.8
4	ラーチャアーウィー	101,892	20	0	0	0	1	21	4,119	2,759	16,998	16.7
5	バトゥムウン	97,533	11	1	0	0	2	14	8,572	4,621	36,751	37.7
6	プラナコーン	76,230	7	14	0	0	0	21	5,345	3,551	25,538	33.5
7	ボームブラー	72,040	10	6	0	0	0	16	2,835	2,165	10,253	14.2
8	サムバンタウオン	35,547	1	20	0	0	0	21	2,272	2,251	8,111	22.8
9	バーンラック	60,300	1	14	0	0	1	16	4,524	2,811	15,784	26.2
10	ワンルアン・ブロック	842,543	124	82	0	5	8	219	50,838	35,121	201,562	23.9
11	ドーンムアン	157,643	19	1	1	43	0	64	17,861	16,969	79,064	50.2
12	ラックシー	121,815	16	11	0	9	32	68	15,545	14,804	61,944	50.9
13	バーンケーン	178,864	12	3	5	29	5	54	16,819	15,226	69,561	38.9
14	サイマイ	160,170	5	15	6	33	3	62	16,502	14,740	72,233	45.1
15	チャットチャック	176,501	25	2	0	7	1	35	7,466	5,791	29,936	17.0
16	バーンカピ	149,747	6	1	4	8	2	21	5,170	4,275	23,032	15.4
17	ワントーンラーン	111,978	14	0	0	2	0	16	3,249	2,324	10,924	9.8
18	ラードブラー	115,656	5	0	2	14	0	21	5,474	4,637	18,697	16.2
19	ブンクム	141,465	18	0	1	16	0	35	7,836	7,412	28,280	20.0
20	ブーラパー・ブロック	1,313,839	120	33	19	161	43	376	95,922	86,178	393,671	30.0
21	ミーンブリー	112,734	0	1	31	15	1	48	7,751	7,736	32,819	29.1
22	クロンサムワー	117,060	0	0	51	11	0	62	7,356	6,486	32,138	27.5
23	ノーンチョーク	109,789	0	0	60	2	0	62	7,818	6,734	37,119	33.8
24	ラートクラバン	132,027	0	0	31	3	17	51	13,987	15,125	41,514	31.4
25	スアムルアン	116,961	29	5	2	5	0	41	9,043	6,173	40,103	34.3
26	プラウエート	135,549	3	0	24	6	0	33	6,263	5,387	27,688	20.4
27	サバーンヌー	79,974	6	0	14	1	1	22	8,378	7,646	31,089	38.9
28	カンナヤー	82,573	10	0	5	13	0	28	4,659	4,478	17,762	21.5
29	シーナカリン・ブロック	886,667	48	6	218	56	19	347	65,255	59,765	260,232	29.3
30	ディンデー	155,766	5	8	0	3	2	18	3,928	3,560	15,531	10.0
31	フォイクワーン	79,916	21	1	0	2	0	24	4,366	3,285	16,970	21.2
32	クロントウーイ	133,131	28	5	0	2	5	40	21,853	17,396	93,633	70.3
33	ワッタナー	82,582	16	0	0	2	0	18	2,954	1,700	10,330	12.5
34	プラカノー	101,370	28	1	0	12	0	41	6,580	4,616	21,817	21.5
35	バーンナ	102,777	17	16	0	5	0	38	11,926	6,941	30,956	30.1
36	サートン	106,333	18	1	0	6	0	25	7,479	5,154	34,034	32.0
37	バーンコーレーム	113,781	26	3	0	0	0	29	11,916	7,378	44,580	39.2
38	ヤーンナワー	92,110	17	5	0	0	0	22	4,765	3,400	11,646	12.6
39	チャオブラヤー・ブロック	967,766	176	40	0	32	7	255	75,767	53,430	279,497	28.9
40	バーンクンティエン	123,525	6	4	24	10	5	49	10,950	10,406	46,634	37.8
41	バーンボーン	89,140	1	0	7	3	0	11	1,275	1,663	6,990	7.8
42	チョームトーン	173,133	39	1	6	4	0	50	9,200	7,359	41,334	23.9
43	ラートブラー	97,273	28	0	0	1	0	29	5,520	3,934	19,760	20.3
44	トゥンクル	101,254	17	1	8	0	2	28	6,396	4,963	22,345	22.1
45	トンプリー	175,768	44	0	0	0	0	44	13,053	10,718	58,095	33.1
46	クロンサーン	107,150	34	11	0	0	0	45	10,942	8,290	42,615	39.8
47	バーンケ	183,809	26	0	9	7	0	42	9,076	6,397	30,342	16.5
48	クルントンタイ・ブロック	1,051,052	195	17	54	25	7	298	66,412	53,730	268,115	25.5
49	バーシーチャルーン	140,051	33	2	1	4	0	40	6,862	5,155	26,995	19.3
50	バーンプラット	116,271	40	2	0	0	0	42	11,969	9,114	48,693	41.9
51	タリンチャン	104,254	5	0	26	1	0	32	4,460	3,869	18,464	17.7
52	タウィーワッタナー	61,177	0	0	5	4	0	9	1,908	1,664	7,447	12.2
53	バーンコークノイ	152,867	32	7	1	1	1	42	18,873	12,095	93,969	61.5
54	バーンコークヤイ	85,075	32	1	0	1	0	34	5,660	3,840	20,364	23.9
55	ノーンケム	123,045	5	0	41	5	0	51	7,506	7,214	38,769	31.5
56	クルントンヌアー・ブロック	782,740	147	12	74	16	1	250	57,238	42,951	254,701	32.5
57	バンコク都	5,844,607	810	190	365	295	85	1,745	411,432	331,175	1,657,778	28.4

出典：バンコク都地域社会開発局資料（チュムチョン統計）、バンコク都ホームページ（人口統計）より作成

表6 ワット・ユアंकロンランパック関係年表

時期区分	年次	項目
未組織の時代 <スラムの形成>	1930年代 1978年頃	運河に人が住み始める 人口が増加しスラム形成
自主的組織化の時代 <立ち退き問題とインフラ整備>	1982 1986 1987 1988 1990 1991	自主的なカナカマカーン・チュムチョンの設立 統一スラム開発協会に加盟 子どもセンターの建設 (タイ・ワールド・ビジョン財団、スラム子ども保護財団の支援) 上水道整備の完了 仮番地の交付 電気整備の完了 婦人会の発足(供物用の花作りなど) 貯金会の設立(→後に運営に失敗・解散) 区による地域社会開発専門職員の派遣
K会長の時代 <公認化への移行と経済開発の試行>	1992 1993 1995 1996 1997 1998	K氏(女性)が会長に就任(～2000年) 貯金会の再設立(ワールド・ビジョン、UCDOの支援)、UCDO登録 排水問題発生(20家屋の火災発生→建替にともないチュムチョンから外部への排水口が塞がる) ドゥシット区スラム・ネットワークの結成 婦人会の改組(料理店経営) カナカマカーン・チュムチョンの公認化 青少年会の発足
S会長の時代 <地域環境の改善と地域活動の拡充>	2000 現在	S会長の就任(～現在) 歩道のコンクリート化の完成 貯金会・婦人会解散、スラムネットワーク脱退 月例地域一斉清掃の実施 スポーツ・健康活動(サッカー、タクロー、エアロビクス)

出典：K会長（1995年、2000年）、S会長（2004年）からの聞き取り、遠州（1997）により作成

カーン・チュムチョンの沿革を表6に示す。ワット・ユアंकロンランパックにおいて住民によるカナカマカーン・チュムチョンが設立されたのは1982年のことである。当時はバンコク都による追い立てが厳しく、カナカマカーンは、住民の団結と行政への対抗をおもな目的として、住民を代表する組織を求める住民の自発的な動きとスラムを支援するNGOの呼びかけが相まって設立された。それ以前にもたとえば高齢者同士の助け合いなどの関係はみられたが、特定の住民組織は存在していなかったという。

追い立て問題への対応と並んで、カナカマカーン・チュムチョンが取り組んだ重要な課題が地域生活基盤の整備である。不法占拠地域であるがゆえに正式な住所（「番地」）も与えられていなかった当時のワット・ユアंकロンランパックにおいて、定住の基本条件である水道や電気を整備することは容易な課題ではなかった。そうしたなかでまず水道は、スラム対策の一方の責任機関である住宅整備公団に支援を要請し、これを介してバンコク都に働きかけるという手順を踏んでようやく整備が実現した。1987年のことである。電気は、

有力者に働きかけ、初期費用を個人負担の原則とすることで整備が実現した。まず40家屋に1戸あたり3,800バーツ（1バーツは約3円）の自己負担金をもって電気が引かれ、その後3,600バーツの自己負担となって1990年までにはほぼすべての家屋に普及した。このようにカナカマカーン・チュムチョンができることによって住民要求の集約と代表が可能になり、インフラ整備をはじめいろいろなことが実現できるようになったという。

行政による追い立ては断続的に続き、ワット・ユアंकロンランパックの住民の「権利」は無視されてきたが、バンコク都による地域社会開発政策が本格的に展開されるようになり、1988年に各区役所に地域社会開発課が設置されると、その対応は現実をふまえた方向へと変化した。1988年にはワット・ユアंकロンランパックに「番地」が与えられ、1991年にはドゥシット区役所から地域担当の地域社会開発専門職員が派遣されるようになった。そして1997年、ワット・ユアंकロンランパックのカナカマカーン・チュムチョンは都によって「公認」されるにいたる。これは行政が不

法占拠地域の存在を「公式」に認め、他のチュムチョンと同等の扱いをすることを意味する。これをもってワット・ユアンクロンランパックは、他のチュムチョンと同様、月 2,000 バーツを上限とする「地域社会開発促進費」の配分を受け、従来はオブザーバー出席だった区役所でのカナカマカーン・チュムチョン月例連絡会へも正式な参加となって、出席者 2 名（多くの場合会長と書記）には 200 バーツの費用弁償がなされることになった。また、カナカマカーン・チュムチョンのメンバーとしての身分証明書が発行され、医療費の補助を受けられるようになった。

(3) カナカマカーン・チュムチョンの組織と活動

2004 年現在、ワット・ユアンクロンランパックのカナカマカーン・チュムチョンのメンバーは 11 名であり、都規約にある会長、副会長、書記、会計、登録、広報渉外のほか、独自にスポーツ担当、児童青少年担当、高齢者担当を置いている。このうち書記と高齢者担当の 2 名が女性である。会長の S 氏をはじめとする主要なメンバーは 2 期目となっている。なお前会長の K 氏は女性であり、公認化前の 1992 年から 4 期 8 年間、会長を務めた。公認後初めてのカナカマカーンである 1998 年選出のメンバーは 13 名中 10 名、続く 2000 年選出のメンバーは 9 名中 8 名が女性であり、前会長の時代には女性が中心となった運営がなされていた。

カナカマカーン・チュムチョンには報酬はなく、住民から集める会費もない。ワット・ユアンクロンランパックでは追い立て問題が深刻だった時期には「会費」として各戸から月 20 バーツを集めていたが、これは強制退去という緊急時に備えるための積立金という性格をもっていた。いまは行事などの際に必要に応じて寄付を募るようになっていく。カナカマカーンの会議は、K 前会長の時代には 2～3 ヶ月に 1 回の頻度で会長宅または「子どもセンター」で開かれていたが、現在は月に 1 度、土曜の午前近くに近くの寺院の講堂を借りて開かれている。

カナカマカーン・チュムチョンは地域問題全般にわたって住民の啓発活動を行っている。保健・衛生に関する情報を提供し、行政主催の研修会にメンバーを派遣する。情報の伝達や地域行事の告

知には、有線放送や掲示板を用いる。S 会長の時代になってから、月に 1 度、排水溝をはじめとするチュムチョンの一斉清掃を住民総出で行うようになった。住民の参加は良好とのことである。またカナカマカーンは、ドゥシット区からの委任を受け、高齢者や障害者に対する生活保護の受給者の推薦も行っている。

チュムチョンの親睦行事としては、新年会（1 月）、水かけ祭り（4 月、これは敬老会を兼ねている）、こどもの日の祭り（5 月）、王妃誕生日祝賀会（8 月）、国王誕生日祝賀会（12 月）などがある。これらを主催するのもカナカマカーン・チュムチョンである。

(4) 住民自治組織としてのカナカマカーン・チュムチョン

カナカマカーン・チュムチョンと地域内の他組織や行政・NGO との関係をみてみよう。

第一に、カナカマカーン・チュムチョンは、地域組織の設立と運営の母体となっている。ワット・ユアンクロンランパックには「青少年会」という組織がある。これは麻薬対策を含め青少年の健全育成を目的とする組織であり、1997 年に発足した。100 人近いメンバーがおり、サッカー、タクロー、セパタクローなどのスポーツを楽しんでいる。チュムチョン内にはスポーツのできるオープンスペースがないため、カナカマカーン・チュムチョンの会合も開かれる寺院の駐車場の一角を借りてミニサッカーコートなどを常設している。青少年会の会長はカナカマカーン・チュムチョンの副会長が兼任している。

そのほかワット・ユアンクロンランパックには前会長の時代までは「貯金会」と「婦人会」があった。貯金会は、会員がお金を積み立て、必要に応じて低利・無担保で融資を受ける互助組織である。ワット・ユアンクロンランパックの貯金会は政府の外郭団体である「都市コミュニティ開発事務所」にも登録し、政府基金による融資も受けていた。利子収入は地域活動にも使われていたところから「チュムチョンの銀行」（K 前会長）という性格ももっていた。2000 年の時点で会員は 85 人、預金高は 33 万バーツほどであった。会員の推薦による運営委員が 5 人選出されていたが、このうち 2 人

はカナカマカーン・チュムチョンのメンバーでもあった。運営委員会は毎月開かれ、これにはカナカマカーン・チュムチョンの主要メンバーも出席していた。このように貯金会の実質的な運営母体は当時のカナカマカーン・チュムチョンであった。また婦人会はNGOと行政の勧めによって1990年に発足した。当初は供物用の飾り花づくりの習得と販売など女性たちの雇用創出と職業訓練が目的だったが、販路などの面で発展が望めないところから、1996年に改組し、2000年の時点では約20人のメンバーがチュムチョン援助基金も活用して屋台による飲食店を経営していた。店の利益はメンバーで分配するほか、地域内にある「子どもセンター」で雇用している2人の保母の人件費にも充当していた。「チュムチョンの店」(K前会長)であり、会長本人を含め当時のカナカマカーン・チュムチョンのほとんどは婦人会のメンバーでもあった。このようにワット・ユアンクロンランパックの青少年会、貯金会、婦人会はいずれもカナカマカーン・チュムチョンの主導のもとに設立され、その運営にもカナカマカーン・チュムチョンが深く関与していることがわかる。なお、これらのうち貯金会と婦人会は、カナカマカーン・チュムチョンがS会長を中心とするメンバーに交代した後はいずれも解散しており、現在は存在していない³⁾。

第二に、カナカマカーン・チュムチョンは、行政やNGOとの関係において住民を代表する組織である。カナカマカーンが組織され、また「公認」されたからといって、必ずしも行政からの手厚い援助が期待できるわけではない。しかし、住民の要求が実現しやすくなったことは事実である。カナカマカーンを窓口として、ハード面では、水道、電気、コンクリート歩道などのインフラ整備が実現した。水道と電気については前述したとおりである。歩道については、木製歩道が老朽化し痛みが激しくなったことから、カナカマカーンは都議会議員に陳情を行った。その結果、1992年にセメントなど現物の提供がなされることになり、住民の労力奉仕によって徐々に整備が行われてきた。歩道のコンクリート化がすべて完成したのは2000年のことである。

また、チュムチョン内にある「子どもセンター」

はNGO(タイ・ワールド・ビジョン財団、スラム子ども保護財団)の支援によって建設されたものであるが、こうした援助の受け皿もまたカナカマカーン・チュムチョンである。子どもセンターは、保母2人体制で30人ほどの子どもを預かる託児所の機能をもつほか、乳幼児を対象に栄養改善や子育て教育のボランティア活動が行われる場ともなっている。その運営は現在もカナカマカーン・チュムチョンが担っている。

ワット・ユアンクロンランパックはバンコク都のスラムの連合組織である「統一スラム開発協会」に加盟している。またいまは脱退してしまっただが、1996年にドゥシット区内の12の過密無秩序チュムチョンが連絡会を立ち上げた時の設立メンバーでもあった。この連絡会はチュムチョンに貯金会があることが加入の条件であり、貯金会の存在は貧困な地域でありながらも一定の管理能力を有していることを意味するということであった。この連絡会の目的はスラム地域の連帯の強化であり、毎月会合を開いていた。これもK前会長が中心になっていたので、会長の交代とともに脱退することになったようであるが、こうした連合組織への加入・脱退もまた住民の意向をふまえたカナカマカーン・チュムチョンの意思決定によるものである。

第三に、追い立て問題への対応は、カナカマカーン・チュムチョン設立の契機となったばかりではなく、いまなお住民の最大の関心事であり、ワット・ユアンクロンランパックのカナカマカーンが取り組むべき最重要課題のひとつであり続けている。追い立て問題は一時ほど深刻な状況ではなくなっているが、けっして解決したわけではない。ワット・ユアンクロンランパックが都有地の不法占拠によって成り立っていることから、カナカマカーンは行政のスラム政策の変遷に無関心ではいられない。1996年就任のピット元知事は、都有地の不法占拠をほぼ黙認し、スラムの環境改善を進める政策を取っていたが、2000年に就任したサマック前知事はスラムの郊外へのリロケートを促進する政策を打ち出した。郊外へのリロケートは、もしそれが資金等の面で可能だとしても、利便性の高い中心部であるがゆえに成り立っている現在の仕事と生活を放棄することを意味する。

したがってとうてい受け入れられないというのがワット・ユアンクロンランパックの住民の立場である。ドゥシット区役所によると、不法占拠地域のカナカマカーン・チュムチョンについても都の方針により公認化する方向にあるが、それは不法占拠を容認するというのではなく、リーダーを中心に住民を組織化して、リロケートのまとめ役および交渉窓口とし、最終的にはスラムの解消に資するためである⁴⁾。2004年に就任したアピラク知事のスラム政策は未知数だが、現在の居住地での生活と環境改善を望む住民の立場と行政のそれとの違いは依然大きいといわねばならない。

3 スラムのカナカマカーン・チュムチョン

ワット・ユアンクロンランパックのこれまでの歩みは、4つの時期に区分することができる。第一はスラムの形成期であり、この段階では住民の組織化はなされていなかった。第二は自主的なカナカマカーン・チュムチョンの時代であり、この時期には行政による追い立てへの対抗と基本インフラの整備が重要な課題となっていた。第三は、前任のK会長の時代であり、行政との一定の緊張関係のもとで公認化への移行がなされる一方、結果的に実を結ばなかったものの女性たちによる経済基盤の確立が試みられた。そして、第四は現在のS会長の就任以降であり、行政との協力関係を背景にした地域環境改善と地域活動の拡充が図られている。ワット・ユアンクロンランパックのカナカマカーン・チュムチョンは、その発足以来、それぞれの時期に固有の地域課題に取り組む住民組織であり続けてきたということができよう。

最後にバンコクのカナカマカーン・チュムチョンの住民組織としての制度的特質をあらためて抽出しておくならば、その本質は地域区画性と地域代表性を備えた地域共同管理組織であり、また一方で行政協力ないしは行政末端的な性格をあわせもつ組織でもあるということが出来る。これまでみてきたワット・ユアンクロンランパックの事例をやや一般化して敷衍するならば、スラムとりわけ公有地を不法占拠した地域のカナカマカーン・チュムチョンは、行政との日常的な対抗・緊張関係を前提とせざるをえないことから行政末端の性格は弱く、住民の自助と参加の媒体として強い自

治的性格を有しているということができよう。またスラムの住民組織は、行政による住民の組織化に先行するものでもある。こうした意味において、スラムのカナカマカーン・チュムチョンは、バンコクの住民組織のいわば原点であるといえよう。

注

1) バンコクにおける地域社会開発政策の展開過程とカナカマカーン・チュムチョンの組織化の背景と現状についてはマリー・牧田(1998b)が詳しい。また本稿では過密無秩序チュムチョンを事例とするが、郊外チュムチョンについてはマリー・牧田(1998a)、新興住宅チュムチョンについてはマリー(1998a)、公団住宅チュムチョンについてはマリー・牧田・藤井(2000)、市街地チュムチョンについては牧田・マリー(1997)においてそれぞれ論じている。バンコク都の規約等、タイ語資料の詳細についてはマリー(1998b)を参照。またマリー(2000)では新中間層による新興住宅地の自主的な組織である地域連合会を取り上げている。なおマリー・牧田・藤井(2000)では地方都市チェンマイ市のスラムの事例も紹介しているのであわせて参照してほしい。

2) ワット・ユアンクロンランパックのカナカマカーン・チュムチョン会長であるS氏へのインタビューは、2004年8月20日に行った。同氏は男性、43歳(当時)、日雇いの現場作業労働者。また前会長であるK氏(女性、1947年生、屋台料理店経営)へのインタビューは、1995年8月1日および2000年8月16日に行った。

3) 婦人会と貯金会が解散にいたった経過については、今回の調査で詳しい事情を知ることはできなかった。しかし、いずれも前会長を中心に運営されていた組織であることから、金銭面を含めてその運営に何らかの問題が指摘されたものと思われる。なお1990年にも貯金会はいったん設立されているが、後に運営に失敗し解散している。このときは会員の貯金を集金する役員がこれを着服してしまったことが解散の引き金であったという(遠州1997:25)。なお貯金会について現会長は復活を模索中である。その背景には2001年に就任したタクシン首相の地域振興策がある。同首相の地域振興策は、おもにOTOP(一村一品運動)

と呼ばれる補助金の分配と 100 万バートのチュム
 チョン基金からなるが、前者については婦人会な
 どの地域側の受け皿があること、同様に後者につ
 いては貯金会の存在が受け入れの条件になっている。
 現在のワット・ユアンクロンランパックはとも
 もに受け入れ要件を欠いていることになる。なお
 O T O P については藤井 (2004) を参照。

4) ドウシット区役所地域社会開発課長 (当時)
 C 氏からの 2000 年 8 月 17 日の聞き取りによる。
 なお 2004 年 8 月 19 日の同課長 (当時) S 氏から
 の聞き取りによると、ドウシット区においてスラ
 ムへの追い立て圧力はかなり弱まっているとのこ
 とである。

文 献

遠州尋美, 1997, 「内発的発展への参加型アプロー
 チ——貯蓄・信用組合と主体形成: タイ U C
 D O の挑戦」『日本福祉大学経済論集』第
 14 号, pp. 1-38

藤井和佐, 2004, 「バンコク都中間層居住地域にお
 ける地域力の担い手——文化変容とジェン
 ダーの観点から」岡山大学大学院文化科学研究
 科『文化共生学研究』第 2 号, pp. 21-33

牧田実・マリー ケオマノータム, 1997, 「バンコ
 ク中心部の地域住民組織——カナカマカー
 ン・チュムチョン・ソーイ・ソーダの事例」
 『名古屋大学社会学論集』第 18 号, pp. 15-32

マリー ケオマノータム・牧田実, 1998, 「バンコ
 ク郊外部の地域住民組織——カナカマカー
 ン・チュムチョン・ペッサヤームの事例」『宇
 都宮大学国際学部研究論集』第 5 号, pp. 1-15

マリー ケオマノータム・牧田実, 1998, 「バンコ
 クにおける地域社会開発政策の展開と地域住
 民組織」中田実・板倉達文・黒田由彦編著
 『地域共同管理の現在』東信堂, pp. 232-245

マリー ケオマノータム, 1998a, 「バンコクにおけ
 る地域住民組織と新中間層——新興住宅地の
 カナカマカーン・チュムチョン」『宇都宮大学
 国際学部研究論集』第 6 号, pp. 27-39

マリー ケオマノータム (訳), 1998b, 「タイ」中
 田実編『住民自治組織の比較研究 資料集』
 (平成 7~8 年度科学研究費補助金 (国際学
 術研究) 研究成果報告書), pp. 6-30

マリー ケオマノータム, 2000, 「タイにおける構
 造変動と地域運動」古屋野正伍・北川隆吉・
 加納弘勝編『アジア社会の構造変動と新中間
 層の形成』こうち書房, pp. 148-166

マリー ケオマノータム・牧田実・藤井和佐, 2000,
 「タイ」中田実編『世界の住民組織——アジ
 アと欧米の国際比較』自治体研究社, pp. 33-57
 (= Malee Kaewmanotham, MAKITA Minoru
 and FUJII Wasa, 2003, "Community-Based
 Organization in Urban Thailand: Community
 Development and the Khana Kammakan
 Chumchon", NAKATA Minoru ed., Building
 Local Autonomy: A Sociological Study of
 Community-based Organization among 11
 Countries, Tokyo: Jichitai-Kenkyusya Publishing,
 pp. 52-79.)

松園 (橋本) 祐子, 1999, 「バンコクの都市住民組
 織——プロジェクト協力型から自助的開発型
 組織へ」幡谷則子編『発展途上国の都市住民
 組織——その社会開発における役割』研究双
 書 No. 493, アジア経済研究所, pp. 125-152

付 記

本稿はマリーと牧田が共同調査を行い、討議を
 重ねて執筆した共著である。一応の執筆分担を記
 せば、はじめに、1、3 がマリー、2 が牧田であ
 るが、執筆内容に関する責任はあくまで両者が負
 うものである。なお本稿は、第 77 回日本社会学会
 (2004 年 11 月 21 日、熊本大学) での報告をもと
 に加筆・修正したものであることを付言しておき
 たい。

Community-Based Organaization in Slum Areas in Bangkok

A Case Study of the Khanakammakan Chumchon of Wat Yuan Khlong Lampak

Malee Kaewmanotham and Makita Minoru

The purpose of this study is to describe the autonomous character of a community- based organization in a slum by clarifying the organization and activities of the Khanakammakan Chumchon in Bangkok, with a focus on its relations with the Bangkok Metropolitan Administration (BMA).

The study takes up the case of a community called Wat Yuan Khlong Lampak, in the Dusit District, an area in central Bangkok. Wat Yuan Khlong Lampak is a community illegally occupying land controlled by the BMA. On one hand, the community is facing the prospect of eviction by the administration, but on the other, due to the progress of the Community Development Policy in recent years, cooperative relations between the community and the administration are formed.

This study will clarify the structure and function of the community-based organization within the illegally occupied area by presenting the actual condition of the Khanakammakan Chumchon and the various community tasks carried out in Wat Yuan Khlong Lampak.